

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,952,176	9,897,234	19,450,067
経常利益(千円)	576,832	544,317	1,108,803
四半期(当期)純利益(千円)	342,953	347,853	621,654
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,212	180,722	345,774
純資産額(千円)	8,760,739	9,040,792	8,925,786
総資産額(千円)	19,081,037	19,541,513	19,269,775
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.58	39.15	69.94
自己資本比率(%)	44.5	44.8	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	723,944	510,787	1,249,318
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	394,752	381,155	560,897
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,692	16,535	13,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,064,995	3,416,024	3,279,207

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.79	18.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災による供給制約と需要の急激な落ち込みから4～6月期の実質国内総生産（GDP）は3四半期連続のマイナス成長となりました。しかし、供給制約解消に伴う国内生産の回復を背景に7～9月期の実質国内総生産は前期比プラス成長に転じる見通しです。

今後の国内景気は東日本大震災からの本格的な復興需要を支えに回復基調が続くものの、欧米経済の減速や円高の影響による輸出の伸び悩みから回復のペースは鈍化する見込みです。

産業用包装資材の製造・販売を主要事業とする当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、震災後の国内取引先の生産動向の影響を受けて、当社の重包装袋の売上数量が前年同期を下回りました。その一方でフィルム製品の売上数量が伸び、子会社各社は比較的順調に推移致しました。その結果、連結売上高は9,897百万円で前年同期に比して54百万円の減少となりました。損益につきましては、売上の減少のほか、原材料費比率の上昇等があり、営業利益478百万円（前年同期比50百万円の減益）、経常利益544百万円（同32百万円の減益）でしたが、前年同期より特別損失が減少したため四半期純利益は347百万円（同4百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、一部需要家の被災の影響が大きく前年同期比 4.1%と減少しました。

特に被災の影響と輸出の減少で合成樹脂用途向けのクラフト紙袋需要の落ち込みが大きく、これが当社のシェアが高い分野であったことから、当社の売上数量は前年同期比 7.8%と業界全体よりも大きな減少幅となりました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量はほぼ前年並み、タイ昭和ボックス(株)、山陰製袋工業(株)の当第2四半期連結累計期間（1～6月）の売上数量は前年同期比でそれぞれ+3.9%、+8.1%と順調でした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,276百万円で、前年同期に対し365百万円の減収となりました。

なお、タイ昭和ボックス(株)の第1期増設工事が7月に完了し、クラフト紙袋の製造能力が月産3百万袋から4百万袋にアップしました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用は微増、農業用は減少で、合計では微減となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は当第2四半期連結累計期間中は上昇傾向でしたが、直近のナフサ価格の変動を受け軟化に転じつつあります。

当社の売上数量は、需要に機動的に対応した生産・出荷を行ったことで産業用、農業用いずれも伸び、合計で前年同期比+17.5%となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は2,074百万円で、前年同期に対し219百万円の増収となりました。

## コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは復興需要もあり海外からの輸入量が前年同期より大幅に増加しました。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は食品用途向けが伸びたものの樹脂・化学品用途向けが減少してほぼ前年同期並み、輸入販売品は樹脂・飼料・食品用途向けが大きく伸びて、全体では前年同期比+17.2%となりました。一方で、大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量は前年比 13.2%と減少しました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は875百万円で、前年同期に対し99百万円の増収となりました。

### 不動産賃貸

賃貸用不動産と賃貸契約の内容に大きな変動はありませんでした。前期中に本社ビルの賃貸料を改訂したため、当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して7百万円減少し、124百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は19,541百万円で、前連結会計年度末から271百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金236百万円、有形固定資産288百万円、主な減少要因は投資有価証券236百万円です。

### (負債)

負債合計は10,500百万円で、前連結会計年度末に比べて156百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金75百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金113百万円です。

### (純資産)

純資産合計は9,040百万円で、前連結会計年度末に比べて115百万円増加しました。主に、四半期純利益347百万円と剰余金配当支払62百万円の結果である利益剰余金の増加285百万円と、その他有価証券評価差額金の減少149百万円によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加して3,416百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は510百万円(前年同期比213百万円の収入減)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で538百万円、減価償却費で254百万円、たな卸資産の減少で122百万円、仕入債務の減少で111百万円、法人税等の支払で234百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は381百万円(同13百万円の支出減)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出262百万円、定期預金の払戻・預入差額による支出99百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は16百万円(同113百万円の収入減)です。主な内訳は、短期借入金の増加による収入97百万円、長期借入金返済による支出11百万円、配当金の支払による支出62百万円です。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は126百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,691	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	171	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
岡本知久	東京都豊島区	124	1.4
岡本瓊子	東京都新宿区	114	1.3
計	-	4,755	53.4

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	14,000	-	14,000	0.16
計	-	14,000	-	14,000	0.16

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式543株があります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期連結累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,663,081	3,899,446
受取手形及び売掛金	5,780,167	5,839,626
商品及び製品	1,308,553	1,258,215
仕掛品	116,423	117,099
原材料及び貯蔵品	961,051	877,780
繰延税金資産	202,620	203,064
その他	248,425	262,789
貸倒引当金	22,744	8,407
<b>流動資産合計</b>	<b>12,257,578</b>	<b>12,449,615</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,195,999	6,306,990
減価償却累計額	4,237,368	4,231,843
建物及び構築物(純額)	1,958,631	2,075,147
機械装置及び運搬具	7,562,376	7,675,233
減価償却累計額	6,440,963	6,548,720
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,412	1,126,512
土地	847,789	846,072
リース資産	7,362	39,592
減価償却累計額	2,510	5,086
リース資産(純額)	4,851	34,506
建設仮勘定	148,182	282,608
その他	598,447	612,841
減価償却累計額	523,343	533,713
その他(純額)	75,103	79,128
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,155,970</b>	<b>4,443,975</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	3,694	3,111
ソフトウェア	40,743	40,188
電話加入権	9,230	9,230
<b>無形固定資産合計</b>	<b>53,668</b>	<b>52,530</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,485,160	2,248,452
繰延税金資産	4,791	4,550
その他	379,117	408,839
貸倒引当金	66,511	66,451
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,802,557</b>	<b>2,595,391</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,012,196</b>	<b>7,091,897</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,269,775</b>	<b>19,541,513</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292,264	4,178,768
短期借入金	2,907,600	2,983,360
未払法人税等	267,211	214,292
賞与引当金	332,571	318,325
役員賞与引当金	24,260	24,392
環境対策引当金	3,980	-
リース債務	2,663	7,497
繰延税金負債	1,707	1,726
設備関係支払手形	4,450	13,764
その他	623,112	949,509
流動負債合計	8,459,822	8,691,635
固定負債		
長期借入金	786,000	778,000
退職給付引当金	103,064	125,899
役員退職慰労引当金	83,926	97,164
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	3,836	6,627
負ののれん	227,985	199,487
リース債務	6,487	31,745
繰延税金負債	461,846	360,318
長期預り保証金	197,014	195,836
固定負債合計	1,884,166	1,809,084
負債合計	10,343,988	10,500,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,408,691	7,694,337
自己株式	6,193	6,782
株主資本合計	8,332,844	8,617,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,773	224,754
為替換算調整勘定	63,953	88,636
その他の包括利益累計額合計	309,819	136,118
少数株主持分	283,122	286,772
純資産合計	8,925,786	9,040,792
負債純資産合計	19,269,775	19,541,513

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,952,176	9,897,234
売上原価	8,207,153	8,204,081
売上総利益	1,745,023	1,693,152
販売費及び一般管理費	1,216,377	1,215,136
営業利益	528,646	478,016
営業外収益		
受取利息	1,205	1,363
受取配当金	35,895	36,228
負ののれん償却額	28,498	28,498
為替差益	-	881
その他	16,497	14,993
貸倒引当金戻入額	-	15,717
営業外収益合計	82,096	97,683
営業外費用		
支払利息	28,215	28,877
為替差損	956	-
その他	4,738	2,505
営業外費用合計	33,910	31,382
経常利益	576,832	544,317
特別利益		
固定資産売却益	-	1,677
投資有価証券売却益	84	-
特別利益合計	84	1,677
特別損失		
固定資産除却損	1,453	7,192
環境対策引当金繰入額	17,985	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	-
投資有価証券売却損	-	116
特別損失合計	29,823	7,309
税金等調整前四半期純利益	547,093	538,684
法人税、住民税及び事業税	192,055	181,804
法人税等調整額	1,991	274
法人税等合計	194,047	181,529
少数株主損益調整前四半期純利益	353,046	357,155
少数株主利益	10,093	9,301
四半期純利益	342,953	347,853

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	353,046	357,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,804	149,008
為替換算調整勘定	11,029	27,425
その他の包括利益合計	219,834	176,433
四半期包括利益	133,212	180,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,222	174,152
少数株主に係る四半期包括利益	8,990	6,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	547,093	538,684
減価償却費	252,267	254,903
負ののれん償却額	28,498	28,498
長期前払費用償却額	483	1,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,385	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,677
投資有価証券売却損益(は益)	84	116
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,313	14,255
賞与引当金の増減額(は減少)	54,287	14,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,320	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,226	22,834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,244	13,237
受取利息及び受取配当金	37,100	37,592
支払利息	28,215	28,877
固定資産除却損	1,453	7,192
売上債権の増減額(は増加)	173,767	67,100
たな卸資産の増減額(は増加)	299,434	122,853
仕入債務の増減額(は減少)	94,996	111,137
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,597	16,534
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,127	70,351
その他	10,687	32,556
小計	893,561	736,640
利息及び配当金の受取額	37,100	37,592
利息の支払額	29,554	29,251
法人税等の支払額	201,437	234,194
法人税等の還付額	24,273	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,944	510,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	248,962	238,204
定期預金の払戻による収入	151,001	138,656
有形固定資産の取得による支出	245,031	262,389
無形固定資産の取得による支出	4,650	6,818
有形固定資産の売却による収入	-	1,677
投資有価証券の取得による支出	47,500	14,206
投資有価証券の売却による収入	390	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,752	381,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	178,000	97,000
リース債務の返済による支出	1,331	3,748
長期借入金の返済による支出	11,000	11,000
自己株式の取得による支出	382	588
配当金の支払額	44,443	62,207
少数株主への配当金の支払額	2,057	2,920
少数株主からの払込みによる収入	10,908	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,692	16,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,436	9,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	456,448	136,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,547	3,279,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,064,995	3,416,024

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 30,000千円	投資有価証券(株式) 30,000千円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。	下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。
債務保証金額	債務保証金額
従業員(3名) 20,325千円	従業員(3名) 19,207千円
3. 受取手形割引高および裏書譲渡高	3. 受取手形割引高および裏書譲渡高
受取手形割引高 78,182千円	受取手形割引高 15,501千円
受取手形裏書譲渡高 1,916千円	受取手形裏書譲渡高 2,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 295,575千円	発送運賃 311,229千円
給料手当 268,147	給料手当 285,114
退職給付費用 26,066	退職給付費用 25,706
役員賞与引当金繰入額 10,390	役員賞与引当金繰入額 11,942
役員退職慰労引当金繰入額 11,190	役員退職慰労引当金繰入額 17,637
賞与引当金繰入額 127,075	賞与引当金繰入額 111,505

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,558,805千円	現金及び預金勘定 3,899,446千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 493,809千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 483,422千円
現金及び現金同等物 3,064,995千円	現金及び現金同等物 3,416,024千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,642,039	1,855,074	775,579	131,620	9,404,315	547,860	9,952,176
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,642,039	1,855,074	775,579	131,620	9,404,315	547,860	9,952,176
セグメント利益又は損失( )	592,179	9,129	27,262	76,296	704,868	176,222	528,646

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,868
「その他」の区分の利益	41,311
全社費用(注)	217,534
四半期連結損益計算書の営業利益	528,646

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,276,342	2,074,722	875,380	124,155	9,350,600	546,633	9,897,234
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,276,342	2,074,722	875,380	124,155	9,350,600	546,633	9,897,234
セグメント利益又は損失( )	501,803	75,156	7,842	68,562	653,366	175,349	478,016

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,366
「その他」の区分の利益	39,554
全社費用(注)	214,904
四半期連結損益計算書の営業利益	478,016

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末の未日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円58銭	39円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	342,953	347,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,953	347,853
普通株式の期中平均株式数(株)	8,888,499	8,885,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神尾 忠彦 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹野 俊成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。